

第4回：「新電力会社（登録小売電気事業者）」の実態調査

電力小売り全面自由化から倍増 ～「電気事業所」が大幅増加～

はじめに

東日本大震災以降、新規参入が相次いでいた新電力事業。2016年4月1日からは、電力小売りの全面自由化が実現するとともに「小売電気事業者」の登録が義務化された。特定規模電気事業者（PPS）と比べ、登録に際しては電力供給量の確保など様々な要件を満たす必要があるが、既に電力販売実績のある大手企業や、電力事業への意欲の高いベンチャー企業が参入するなど、競争は過熱している。そうしたなかで8月8日には、新電力会社の福島電力（株）が債権者からの申し立ての後に破産開始決定を受けており、新電力会社（登録小売電気事業者）の経営状況が注目されている。

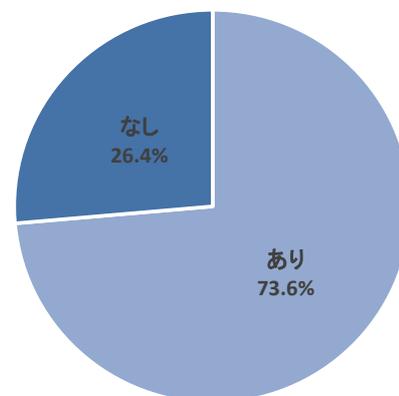
帝国データバンクでは、経済産業省・資源エネルギー庁の「登録小売電気事業者」に登録された全国508社（2018年8月9日時点）について、自社データベースである企業概要ファイル「COSMOS 2」（147万社収録）などを基に、都道府県別、設立時期、業種別、年売上高別、上場区分別等に集計・分析した。

同様の調査は2016年3月31日に続き4回目となる。

調査結果（要旨）

- 「登録小売電気事業者」は全国に508社、電力小売り全面自由化が始まった2016年4月から約2倍に増加。本社所在地を都道府県別に見ると、「東京都」（188社、構成比37.0%）が最多
- 設立時期を見ると、2015年（64社、構成比12.6%）が最多となった
- 業種別では、「電気事業所」を含む「その他」（171社、構成比33.7%）が最多。「サービス業」（71社、同14.0%）、「卸売業」（58社、同11.4%）が続いた
- 年売上高別では、「10億円以上100億円未満」（127社、構成比25.0%）が最多
- 上場区分を見ると、未上場企業が463社（構成比91.1%）となり、全体の9割を超えた
- 電力販売実績があるのは、374社（構成比73.6%）で、特定規模電気事業者（構成比14.8%）と比べ、大幅に増えている

登録小売電気事業者、電力販売実績
 （2016年4月～2018年5月）※



※経済産業省・資源エネルギー庁発表の「電力需要実績」を基にTDBが作成

1. 都道府県別 ～「東京都」が188社で最多～

2018年8月9日時点で経済産業省に届け出がある「登録小売電気事業者」は全国に508社。特定規模電気事業者から枠組みの変更が行われた2016年4月1日直前の調査では、266社であったことから、この期間で登録者数は約2倍に増加している。

本社所在地を都道府県別に見ると、「東京都」（188社、構成比37.0%）が最多。以下、「大阪府」「福岡県」「北海道」「神奈川県」が続いた。また、地域別で見ると、「関東」（250社、構成比49.2%）が最多で以下、「近畿」「九州」の順。

| 登録小売電気事業者 | | | 社数上位の都道府県 | | | | (参考)特定規模電気事業者 | | | |
|-----------|-----|---------|-----------|------|-----|---------|---------------|------|-----|---------|
| 地域 | 社数 | 構成比 (%) | 順位 | 都道府県 | 社数 | 構成比 (%) | 順位 | 都道府県 | 社数 | 構成比 (%) |
| 北海道 | 18 | 3.5 | 1 | 東京都 | 188 | 37.0 | 1 | 東京都 | 264 | 33.0 |
| 東北 | 29 | 5.7 | 2 | 大阪府 | 39 | 7.7 | 2 | 大阪府 | 56 | 7.0 |
| 関東 | 250 | 49.2 | 3 | 福岡県 | 26 | 5.1 | 3 | 愛知県 | 46 | 5.8 |
| 北陸 | 8 | 1.6 | 4 | 北海道 | 18 | 3.5 | 4 | 福岡県 | 44 | 5.5 |
| 中部 | 44 | 8.7 | 4 | 神奈川県 | 18 | 3.5 | 5 | 北海道 | 35 | 4.4 |
| 近畿 | 69 | 13.6 | 6 | 埼玉県 | 17 | 3.3 | 6 | 神奈川県 | 23 | 2.9 |
| 中国 | 24 | 4.7 | 7 | 愛知県 | 16 | 3.1 | 7 | 兵庫県 | 22 | 2.8 |
| 四国 | 9 | 1.8 | 8 | 千葉県 | 13 | 2.6 | 8 | 千葉県 | 21 | 2.6 |
| 九州 | 57 | 11.2 | 9 | 兵庫県 | 12 | 2.4 | 8 | 鹿児島県 | 21 | 2.6 |
| 合計 | 508 | 100.0 | 9 | 鹿児島県 | 12 | 2.4 | 10 | 岡山県 | 16 | 2.0 |
| | | | | | | | 10 | 広島県 | 16 | 2.0 |

2. 設立時期 ～2015年が64社で最多～

設立時期を見ると、2010年までに設立された企業が269社（構成比53.0%）となり半数以上を占めた。前回調査時の特定規模電気事業者においては、2011年の東日本大震災以降、再生可能エネルギーの導入機運が高まり、新規参入が増加。電力小売り全面自由化直前の2015年までその傾向が続いた。一方で今回の登録小売電気事業者では、事業者としての登録が必要になる事を受けて、2015年以降に新設する動きが増加、単年での設立社数は2015年の64社（構成比12.6%）が最多となっている。

設立時期

| 登録小売電気事業者 | | | (参考)特定規模電気事業者 | | |
|-----------|-----|---------|---------------|-----|---------|
| 設立時期 | 社数 | 構成比 (%) | 設立時期 | 社数 | 構成比 (%) |
| ～2010年 | 269 | 53.0 | ～2010年 | 515 | 64.8 |
| 2011年以降 | 239 | 47.0 | 2011年以降 | 280 | 35.2 |
| 2011年 | 8 | 1.6 | 2011年 | 35 | 4.4 |
| 2012年 | 15 | 3.0 | 2012年 | 62 | 7.8 |
| 2013年 | 14 | 2.8 | 2013年 | 47 | 5.9 |
| 2014年 | 23 | 4.5 | 2014年 | 65 | 8.2 |
| 2015年 | 64 | 12.6 | 2015年 | 70 | 8.8 |
| 2016年 | 55 | 10.8 | 2016年 | 1 | 0.1 |
| 2017年 | 49 | 9.6 | 合計 | 795 | 100.0 |
| 2018年 | 11 | 2.2 | | | |
| 合計 | 508 | 100.0 | | | |

※設立時期未詳の4社除く

3. 業種別 ～電気事業を主業とするのは24%～

508社の主業を帝国データバンクの分類する業種別に見ると、「電気事業所」「ガス事業所」「発電所」を含む「その他」（171社、構成比33.7%）が最多。以下、「サービス業」（71社、同14.0%）、「卸売業」（58社、同11.4%）、「小売業」（44社、同8.7%）と続いた。また、業種の詳細を見ると、最多は「電気事業所」（123社、同24.2%）で、4社に1社が主業としていることが判明。次いで「有線テレビ放送」（27社、同5.3%）、「石油卸」（23社、同4.5%）、「燃料小売」（23社、同4.5%）、「ガス事業所」（20社、同3.9%）などが上位を占めた。

前回調査時の特定規模電気事業者においては、44社・構成比16.5%であった「電気事業所」が大幅に増加しており、従来は主業が別にあり、新規事業として電力事業に取り組んでいた先が多かったのに対し、近時は新電力事業を目的に設立された場合や、電力事業を主業としている企業が増加している状況が分かる。

登録小売電気事業者

| 業種 | 社数 | 構成比 (%) |
|--------|-----|---------|
| 建設業 | 19 | 3.7 |
| 製造業 | 13 | 2.6 |
| 卸売業 | 58 | 11.4 |
| 小売業 | 44 | 8.7 |
| 運輸・通信業 | 13 | 2.6 |
| サービス業 | 71 | 14.0 |
| 不動産業 | 2 | 0.4 |
| その他 | 171 | 33.7 |
| 未詳 | 117 | 23.0 |
| 合計 | 508 | 100.0 |

(参考)特定規模電気事業者

| 業種 | 社数 | 構成比 (%) |
|--------|-----|---------|
| 建設業 | 121 | 15.1 |
| 製造業 | 33 | 4.1 |
| 卸売業 | 162 | 20.3 |
| 小売業 | 95 | 11.9 |
| 運輸・通信業 | 11 | 1.4 |
| サービス業 | 97 | 12.1 |
| 不動産業 | 21 | 2.6 |
| その他 | 102 | 12.8 |
| 未詳 | 157 | 19.6 |
| 合計 | 799 | 100.0 |

社数上位の業種細分類

登録小売電気事業者

| 業種細分類 | 社数 | 構成比 (%) |
|---------|-----|---------|
| 電気事業所 | 123 | 24.2 |
| 有線テレビ放送 | 27 | 5.3 |
| 石油卸 | 23 | 4.5 |
| 燃料小売 | 23 | 4.5 |
| ガス事業所 | 20 | 3.9 |

4. 年売上高別 ～100億円未満の比率低下～

508社を年売上高別に見ると、「10億円以上100億円未満」（127社、構成比25.0%）が最多。以下、「100億円以上1000億円未満」（83社、同16.3%）、「1億円以上10億円未満」（61社、同12.0%）と続いた。「未詳」は164社（構成比32.3%）となった。

特定規模電気事業者と比較すると、年売上高100億円以上の企業数はほとんど変化がないのに対し、100億円未満の企業数は半数以下に減少しており、売上規模の大きい企業の占める比重が増している状況が分かる。

登録小売電気事業者

| 年売上高 | 社数 | 構成比 (%) |
|---------------|-----|---------|
| 1億円未満 | 20 | 3.9 |
| 1億～10億円未満 | 61 | 12.0 |
| 10億～100億円未満 | 127 | 25.0 |
| 100億～1000億円未満 | 83 | 16.3 |
| 1000億円以上 | 53 | 10.4 |
| 未詳 | 164 | 32.3 |
| 合計 | 508 | 100.0 |

(参考)特定規模電気事業者

| 年売上高 | 社数 | 構成比 (%) |
|---------------|-----|---------|
| 1億円未満 | 63 | 7.9 |
| 1億～10億円未満 | 157 | 19.6 |
| 10億～100億円未満 | 202 | 25.3 |
| 100億～1000億円未満 | 82 | 10.3 |
| 1000億円以上 | 53 | 6.6 |
| 未詳 | 242 | 30.3 |
| 合計 | 799 | 100.0 |

5. 上場区分別 ～未上場企業が9割超～

508社の上場区分を見ると、未上場企業が463社（構成比91.1%）にのぼり、90%を超えた。これに対し、上場企業は45社（同8.9%）と1割未満にとどまった。

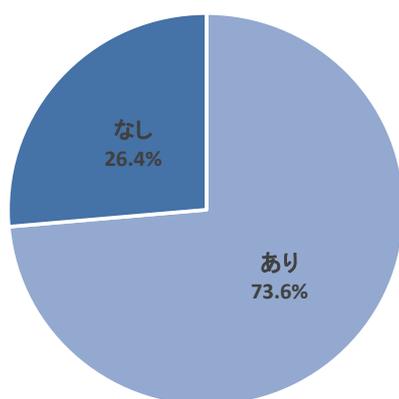
| 登録小売電気事業者 | | | (参考)特定規模電気事業者 | | |
|-----------|-----|---------|---------------|-----|---------|
| 上場区分 | 社数 | 構成比 (%) | 上場区分 | 社数 | 構成比 (%) |
| 未上場 | 463 | 91.1 | 未上場 | 747 | 93.5 |
| 上場 | 45 | 8.9 | 上場 | 52 | 6.5 |
| 合計 | 508 | 100.0 | 合計 | 799 | 100.0 |

6. 電力販売実績、小売電気事業者登録状況 ～販売実績“あり”が大幅増加～

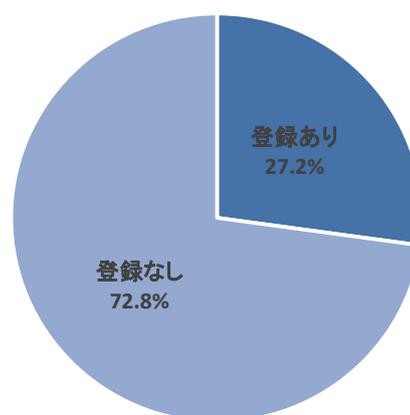
経済産業省・資源エネルギー庁発表資料を基に集計したところ、登録小売電気事業者508社のうち、2018年5月までの時点で電力販売実績があるのは374社（構成比73.6%）。前回調査の特定規模電気事業者では、販売実績があったのは全体の14.8%であったことと比較すると、大幅に増加している。

また、前回調査時の特定規模電気事業者（799社）のうち、8月9日時点で小売電気事業者への登録を済ませているのは、217社（構成比27.2%）にとどまった。電力小売り全面自由化後、特定規模電気事業者の7割以上が事実上電力事業から撤退している可能性がある。

登録小売電気事業者、電力販売実績
(2016年4月～2018年5月)※



特定規模電気事業者(799社)
小売電気事業者への登録状況



※経済産業省・資源エネルギー庁発表の「電力需要実績」を基にTDBが作成

7. 今後の見通し

東日本大震災以降、注目度の高まった新電力事業。従前の枠組みである特定規模電気事業者（P P S）から、2016年4月より小売電気事業者への登録が必要になり、業界環境は変化している。今回の調査でも、電力小売り全面自由化直前の2015年に新電力会社の設立が集中、以降もベンチャー企業が多数設立されていることが判明した。また、P P S時代と違い、副業としての電力事業ではなく、電力事業を主業に据える企業が3倍近くにのぼっており、電力販売実績のある企業も大幅に増加するなど、文字通り「新電力会社」が市場に浸透してきていることが分かった。

半面、売上高が100億円を超えるような大手企業の比率は高く、価格面での競争も激しくなる一方だ。また、新興の新電力会社にとって一番の課題となるのが電力の安定供給であり、現状各社はバラシンググループなどを組織してリスク低減に努めているが、不足した場合に発生するインバランス料金は大きな負担となっている。破産した福島電力のように、急激な事業拡大に内部体制、資金面が追いつかずに破綻するケースは今後も発生する可能性が高い。スタートして間もなく実績に乏しい企業が多いだけに、新興電力会社を中心に慎重な信用判断が求められ、引き続き動向に注目する必要があるだろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部 瓦田 真人
TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348
e-mail : masato.kawarada@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。